

厚生労働行政推進調査事業費補助金（肝炎等克服政策研究事業）
分担研究報告書

肝疾患診療連携拠点病院（拠点病院）における肝炎医療コーディネーター（肝 Co）
の配置状況とコロナ禍における活動状況

研究分担者：是永匡紹 国立研究法人国立国際医療研究センター 肝炎情報センター
研究協力者：横内 望 国立研究法人国立国際医療研究センター 肝炎情報センター
研究協力者：考藤達哉 国立研究法人国立国際医療研究センター 肝炎情報センター

研究要旨：新規の肝炎ウイルス陽性者は減少しつつあり、今後は専門医のみならず非専門医を含めたメディカルスタッフ、地方公共団体の肝炎ウイルス対策部署・保健所、健診医療機関や保険者等にも肝炎ウイルス検査受検促進、陽性者を受診、受療へ導くことの重要性を認知させることが急務であり、その対策として多職種による肝炎医療コーディネーター（肝 Co）養成が全国で勧められている。

本研究では「新たな手法を用いた肝炎ウイルス検査受検率・陽性者受診率の向上に資する研究（是永班）」と連携し、肝疾患診療連携拠点病院（拠点病院）の肝 Co 養成者数やその配置状況の調査を行い拠点病院内の養成数、継続状況に格差が存在することが明らかになった。また肝 Co の多くが看護師で肝疾患（消化器）に属しており、他科には殆ど養成されておらず、まずは拠点病院内で養成体制の修正が必要と考えられた。更に拠点病院によせられる相談事例の登録システム（肝疾患患者相談支援システム）よりコロナ禍における患者・家族向けの肝臓病教室、肝 Co 養成講習開催有無を調査したところ半数の 35 施設で開催（web 21 施設 集合開催 7 施設 [2 施設は web 有] 紙上 7 施設）、養成講習は 36 都道府県（web 29 都道府県 集合 6 県 紙上 1 県）であり、院内での肝臓病教室が影響を受けていた。拠点病院に寄せられる相談件数は昨年度と比較して変化がなく、コロナ禍であっても web 等を用いた啓発活動、Co 養成が必要であると考えられた。

A. 研究目的

わが国には約 300 万人の肝炎ウイルスキャリアがあると推定され（厚生労働省）、ウイルス肝炎は国民病であると記述されている（肝炎対策基本法前文）一方で、いまだ感染を知らないまま潜在している感染者は約 78 万人、陽性と知りながら受診をしていない感染者は約 54 万人と推計されている報告もある（広島大学 田中ら）。平成 28 年に改正された肝炎対策基本指針には治療薬の進歩に伴い「肝硬変・肝がんへの移行者を減らすこと」を目標とすることが明記され、効率的に非受検者を対象に肝炎ウイルス検査を受検させること、広いあげた陽性者を確実に専門医療機関へ受診させることがより急務である。

その対策として新規の肝炎ウイルス陽性者は減少しつつあり、今後は専門医のみならず非専門医を含めたメディカルスタッフ、地方公共団体の肝炎ウイルス対策部署・保健所、健診医療機関や保険者等にも

肝炎ウイルス検査受検促進、陽性者を受診、受療へ導くことの重要性を認知させることが急務であり、その対策として多職種による肝炎医療コーディネーター（肝 Co）養成が全国で勧められている。

本研究では「新たな手法を用いた肝炎ウイルス検査受検率・陽性者受診率の向上に資する研究（是永班）」と連携し、肝疾患診療連携拠点病院（拠点病院）の肝 Co 養成者数やその配置状況、および拠点病院によせられる相談事例の登録システム（肝疾患患者相談支援システム）よりコロナ禍における患者・家族向けの肝臓病教室、肝 Co 養成講習開催有無をそれぞれ調査し解析した。

B. 研究方法

検討 1：拠点病院の肝 Co 養成・配置状況

全国 71 施設中 17 肝疾患診療連携拠点病院の令和元年度における肝炎 Co 配置と活動状況につきアンケート調査を行った。調査時点で各施設

に所属する肝炎 Co 養成数、現職肝炎 Co 数、実働数、業種、配属部署、活動場所等につき回答を得た。「実働」に該当する活動内容については、「肝炎医療コーディネーターの養成及び活用について(平成 29 年 4 月 25 日健発 0425 第 4 号厚生労働省健康局長通知)」の「3. 肝炎医療コーディネーターの基本的な役割及び活動内容等」の項を参照した。

検討 2: 拠点病院における肝臓病教室況と肝 Co 養成講習開催状況

令和 2 年 6 月より全国 71 施設中 59 肝疾患診療連携拠点病院より肝臓病教室や肝 Co 養成状況を肝疾患相談支援システムによりリアルタイムに状況は投稿して頂き解析した。

C. 研究結果

検討 1

17 施設における現職肝炎 Co 数は合計 480 名で、施設により 8~77 人と大きな差があった。実働率は全体で 78% (374/480) であったが、施設により 7.9~100% と差があった(図 1a)。



図 1a 肝 Co 現職数と実働の有無別

最も多い職種は看護師(50%)で、臨床検査技師(11%)、薬剤師(8.0%)、管理栄養士(8.0%)、医師(3.5%)、医療ソーシャルワーカー(3.0%)、医師事務補助(3.0%)、医療事務(2.8%)、相談員(2.8%)の順に多かった(図 1b)。



図 1b 肝 Co の配置状況

なお看護師のうち 29.3%が肝疾患担当部署に配属されていた。術前に肝炎ウイルス検査を行う機会が多い眼科に配属されている肝炎 Co は 2 名であった。

検討 2

約半数の 35 施設で開催(web 21 施設 集合開催 7 施設[2 施設は web 有] 紙上 7 施設)されており多くが中止・延期となっていた。(表 1)

肝臓病教室(院内)	北海道・東北
施設数	10
投稿施設	9
自治体数	7
把握自治体数	7
web	旭川・岩手・東北
集合型	0
その他	北海道・札幌(紙上)
肝臓病教室(院内)	関東・甲信越
施設数	17
投稿施設	15
自治体数	10
把握自治体数	9
web	茨城医療C・群馬・埼玉医・千葉・虎ノ門・横浜市大・山梨
集合型	日立・武蔵野
その他	新潟(紙上)
肝臓病教室(院内)	東海・近畿
施設数	11
投稿施設	10
自治体数	6
把握自治体数	6
web	名市大・藤田
集合型	富山県中・岐阜・愛知(小人数)
その他	浜松医科(中高生対象)

肝臓病教室（院内）	近畿
施設数	14
投稿施設	9
自治体数	7
把握自治体数	5
web	福井・大阪市・大阪医
集合型	0
その他	兵庫（紙上）
肝臓病教室（院内）	中国・四国
施設数	11
投稿施設	10
自治体数	9
把握自治体数	9
web	岡山・広島・鳥取・島根・徳島
集合型	島根1回・香川
その他	
肝臓病教室（院内）	九州
施設数	8
投稿施設	7
自治体数	8
把握自治体数	7
web	大分*
集合型	大分
その他	熊本・鹿児島

表 1：拠点病院の肝臓病教室開催状況

webの多くは相談センターのHPにYouTubeで15分程度の動画を期間限定で、定期的に配信する方法が多かったが、年度が進むにつれZoom等でlive配信（虎ノ門、広島等）を行う施設もあった（図2）。

虎の門病院（取り組み事例：肝臓病教室）



広島大学病院（取り組み事例：肝臓病教室）



図2 虎の門病院 YouTube 肝臓病教室 広島大学 zoom 肝臓病教室（情報センターHPより）

養成講習は36都道府県（web29都道府県 集合6県 紙上1県）であり、院内での肝臓病教室が影響を受けていた（表2）。

	Co養成	主催	web
熊本県	有(済)	県	集合型
山口県	有(済)	県拠点	集合型
大分県	有(済)	県	集合型
富山県	有(済)	県	集合型
宮城県	有(済)	県	集合型
長崎県	有(済)	拠点?	集合型
石川県	有(済)	県	紙上開催
岐阜県	有(済)	拠点?	web(録画当日のみ)
福井県	有(済)	県拠点	web(録画+LIVE)
徳島県	有(済)	県拠点	web(録画+LIVE)
愛媛県	有(済)	県	web(録画+LIVE)
福岡県	有(済)	拠点?	web(録画+LIVE)
滋賀県	有(済)	県企業	web(録画)?
大阪府	有(済)	府拠点	web(録画)
北海道	有(済)	道	web(録画)
東京都	有(済)	都	web(録画)
茨城県	有(済)	県拠点	web(録画)
山梨県	有(済)	県拠点	web(録画)
佐賀県	有(済)	県拠点	web(録画)
宮崎県	有(済)	県拠点	web(録画)
兵庫県	有(済)	県拠点	web(録画)
愛知県	有(済)	県	web(録画)
和歌山県	有(済)	県	web(録画)
静岡県	有(済)	県	web(録画)
鳥取県	有(済)	拠点・学会	web(録画)
福島県	有(済)	県拠点	web(ハイブリッド)
埼玉県	有(済)	県拠点	web(ハイブリッド)
神奈川県	有(済)	県	web(live)・録画
新潟県	有(済)	県拠点	web(live)・2回目録画配信
千葉県	有(済)	県拠点	web(live)
岡山県	有(済)	県拠点	web(live)
鹿児島県	有(済)	県拠点	web(live)
栃木県	有(済)	県拠点	web(live)
群馬県	有(済)	県拠点	web(live)
青森県	有(済)	拠点・学会	web(live)
岩手県	有(済)	県	web

表 2：肝 Co 養成講習開催の有無と様式

肝臓病教室より多くの都道府県で養成講習が開催されており、web形式を利用されていた。更には双方向性を維持するためハイブリッドも検討されていた。また、感染状況を考慮し、テキスト配布+試験回答郵送（石川県）等の取り組みが行われていた。更に参加者は前年度を上回る都道府県が多く、コロナ禍でも肝 Co 希望者は多く存在することが明らかになった。

D. 考察

厚生労働省肝炎対策推進室調べによると、都道府県別の肝 Co 養成数は、広島、佐賀など1,000人を超える県もあれば、100人前後に留まる県もある

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_08387.html。

認定方法についても都道府県に任されており、研修内容や試験・更新の有無など違いがみられる。職種別には、病院内では看護師、臨床検査技師、薬剤師が多く、病院外では保健師や

調剤薬局薬剤師の肝 Co も多く養成されていた。国際医療研究センター肝炎情報センターによる肝疾患診療連携拠点病院の現状調査（令和元年度版）では、全国 71 拠点病院のうち 49 病院において、合計 3,800 人以上の肝炎 Co が養成されている。

(http://www.kanen.ncgm.go.jp/content/stat_e_of_the_present_from_h21_to_r1.pdf。

今回は 17 病院の詳細を調べたが、肝 Co 養成数には大きな違いがあること、養成された肝 Co が必ずしも実働出来ていない現状が明らかになった。医療機関においては肝炎の治療を行う診療科だけでなく、その他の診療科（例えば治療等の前や妊娠時に肝炎ウイルス検査を実施することが多い眼科、整形外科、産科など）にも配置することが望ましい。眼科に配属されている肝炎 Co は 2 名であったが、今後このような診療科への配置が課題と言える

コロナ禍における活動状況も拠点病院・都道府県間で格差を認めるも、集合型で行っていた肝臓病教室肝 Co 養成講習とも web に変更されていた。

肝臓病教室は Co 養成講習よりコロナ禍の影響を受けており、リーフレット等でテーマを決め

て患者さんに配布する施設を確認された。web 開催の利点は、遠方からの参加が可能で参加希望者が増加することであった。録画配信であれば、時間をきにせず何度も聴講可能であるが **①アンケート等の返信率が悪く feedback がで**

き
ないこと、②患者対象の場合は高齢者の視聴が難しいこと ③配信期間限定の有無
が多くの施設で課題としてあがっていた。

肝 Co 養成講習は 11 府県以外で開催されており、Co 希望者の年代にも影響されていると考えられた。現地や web 回線の都合によって人数制限が行われていたにも関わらず、多くの肝 Co 希望者が存在していた。本年度中止であった広島県でも来年度は開催予定であり、コロナ禍の影響は少ないと考えられる。

実際に拠点病院の相談件数は令和元年度と比較しても大きな差を認めず（表 3）、今後も拠点病院は都道府県と連携し肝 Co 希望者のみならず認定済 Co に対しても web を通して情報共有を工夫する必要性がある。

相談件数入力数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	6か月計
2019年度	1152	1081	1277	1345	1100	1155	7110
2020年度	991	1004	1246	1250	1123	1128	6742
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年間計
2020年度	1155	1078	1054	987	1088	1301	13773
2021年度	1168	1083	1063	1015	1105	1327	13503

表 3 拠点病院相談センターの相談件数

E. 結論

肝疾患診療連携拠点病院といえども、①肝 Co 養成数には大きな違いがあること、②養成された肝炎 Co が必ずしも実働出来ていない現状が明らかになり、肝 Co 拡充・活動維持にはまず拠点病院内での活動向上に対する取り組みが必須と考えられた。

院内での肝臓病教室が影響を受けていた。その一方で、拠点病院に寄せられる相談件数は昨年度と比較して変化がなく、コロナ禍であっても web 等を用いた啓発活動、Co 養成が必要であると考えられた。

web 開催による参加予定者の不参加者の増加 参加者の視聴状況（時間・理解度）困難等の決定もあり、資格研修等では残念ながらパスワードやレポート報告、ID 等にて個別視聴ログ解析も考慮された。

肝 Co 養成・活動補助・モチベーション維持には様々な工夫が必要であることがコロナ禍によって明らかになった。

F. 健康危険情報

無

G. 研究発表（本件に関わることのみ）

発表論文

1. Hidaka I, Enomoto M, Sato S, Suetsugu A, Matono T, Ito K, Ogawa K, Inoue J, Horino M, Kondo Y, Sakaida I, Korenaga M.

Establishing Efficient Systems through Electronic Medical Records to Promote Intra-hospital Referrals of Hepatitis Virus Carriers to Hepatology Specialists: A Multicenter Questionnaire-based Survey of 1,281 Healthcare Professionals. Intern Med. 2021;60(3):337-343. doi:

10.2169/internalmedicine.4748-20. Epub 2021 Feb 1. PMID: 33518608.

2. 榎本 大, 日高 勲, 井上 泰輔, 磯田 広史, 井

出 達也, 荒生 祥尚, 内田 義人, 井上 貴子, 池
上 正, 柿崎 暁, 瀬戸山 博子, 島上 哲朗, 小川
浩司, 末次 淳, 井上 淳, 遠藤 美月, 永田 賢治,
是永 匡紹 肝疾患診療連携拠点病院におけ
る肝炎医療コーディネーターの現状 肝臓
(0451-4203) 62巻2号 Page 96-98 (2021.02)

啓発活動

1. 令和2年度千葉県肝炎医療コーディネータ
ー養成・継続研修会 (live 配信) 12月24
日 2020年
2. 令和2年度 東京都職域向けウイルス性肝
炎研修会 (期間限定配信) 2月2021年 東京
都主催

H. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得 なし
2. 実用新案登録 なし
3. その他 なし